

開催地名	広島県大竹市
開催日時	令和5年10月26日（木） 13:30～15:00
開催場所	広島県大竹市役所
語り部	佐々木 守（岩手県釜石市）
参加者	大竹市職員（市災害対策本部編成時の班長以上の職員） 52名
開催経緯	大竹市は、近年大きな自然災害を受けていないが、今後発生しうる南海トラフ地震への事前準備の一環として今回の講演を開催した。講演を通じて、災害対応を経験された語り部から課題や教訓、行政職員としての心構えなどを受講して普段から考えておくべきことや、初動対応の重要性などについて考える機会とする。職員の防災意識の向上及び災害対応力の強化につなげることを目的とする。
内容	（1）はじめに 震災から12年が経過。平成23年3月11日の14時46分に三陸沖、深さ24キロメートルを震源とするマグニチュード9.0の地震による津波が、岩手県釜石市を襲った。（語り部の佐々木守氏は、震災当時の釜石市防災課長に在籍。）釜石市全体で1,000名以上の死者数。釜石市は、天然のリアス式海岸と新日鉄釜石製鉄所による繁栄とともに街が形成されていった。過去の災害は、「明治三陸地震津波 1986 年」「昭和三陸地震津波 1933 年」。以前から津波が多い地域であった。過去、大津波警報が発令されても津波が到達しなかった経験や、震災前に防潮堤が完成したこともあり、「どうせ津波は来ないだろう」という意識を持つ人が多かった。釜石市は、災害対策として4つの優先プロジェクトを掲げていた。うち一つとして、防災避難の整備と意識の高揚による安全な町づくりを掲げ、防災対策を推進していた。しかし、東日本大震災の津波により、無残にも多くの地域住民・高齢者が亡くなった。例外として「釜石の奇跡」。平時から避難訓練を繰り返してきた小中学生が、自分達の判断で1.5キロほど走って避難したことで助かったケースもあり、釜石の奇跡として小・中学校の防災教育が注目を集めた。避難する意識醸成がされている一部の子供たちが助かった事例もあった。 （2）震災当日について 平成23年3月11日の14時26分市議会参加中に震災が発生。今までに経験したことない長く恐ろしい揺れが発生。津波の高さは、徐々に高くなっていった。3m(14時49分)→6m(15時14分)→10m(15時30分)※最大波9m－30m(15時21分)。釜石市は、初期の地震の揺れの際、津波が来ると確信し避難指示を出した。想定通り約30分で津波が到達した。しかし、想定を遥かに超えた津波に、木造の住宅はじめ市役所・消防・警察、全てが流された。語り部が避難した釜石市役所の屋上からみた市内はまるで湖のようだった。対策本部を設置して対応に駆け回った。しかし、瓦礫の山で動けない、情報も全く入ってこない、遺体だけが増えていく状況になり、災害対応策に関する多くの課題が浮き彫りになった。このような状況下で、自主防災計画や地域防災計画を立てても実際は何の役にも立たないことが立証されてしまった。船・養殖物も流され、水産業は成り立たなくなり、ライフラインも停止した。釜石市には大きな湾が4つあるが、海に面した地域は全滅と大打撃を受けた。 （3）災害時の課題について 事前の取り組みが全く不十分、かつ緊張感も足りていなかった。また、避難行動をどのようにするのかについても認識が甘かった。災害対策本部が全く機能せず、情報が何も入らない状態だった。遺体捜索に関しては、手探りで対応した状況だった。避難所運営や物資供給、救援物資集配に関しても同様であった。がれき処理や仮設住宅、ボランティアの応援受け入れに関しても事前の準備を要するのが課題のひとつだ。災害時要援護者は台風等では約に立つが、直下型での地震津波では機能しない。

	(4) 避難所運営の課題について 避難所では全ての住民を把握出来ず、寒い時期は、暖房もなく、トイレもプライバシーもない状況であった。物資の備蓄も十分ではないうえ、様々な場所から届く支援の把握が出来ない。孤立した地域で独自に避難所が出来たとしても、本部で把握が出来なかった。 避難所から仮設住宅へ移る際の公平性の問題も浮き彫りになった。トイレの整備は最重要課題といっても過言ではない。また、女性被災者に対する事前準備は必要である。(着替え、授乳、トイレなど) 障害者や高齢者、ペット連れなど避難所を希望しない在宅避難者も多かった。身元の判からない遺体への対応も今後の課題のひとつである。 (5) 教訓 災害は絶対にくる。何より命を守ることが大切であり、率先して逃げる。自分で判断して行動する。想定は信じず、想定外に備える。情報に依存しない。災害前に作成したハザードマップなどは、参考資料に過ぎない。実際の状況に応じて臨機応変に対応することが求められる。災害によって人が亡くならないような事前対策を入念に練る必要がある。想定していない業務が多く、普段から顔の見える付き合いを大事にしておくことで災害時の情報共有が正しく図れる。人は「自分は被害に遭わない」と考える傾向があるので、何よりも住民の意識を変えていくことが必要である。そのためにも子供への防災教育をしっかり行えば、彼らが大人になった際に自身の子供にも伝えることで避難する文化が生まれ、住民の意識改革へとつながる。防災教育の取組みを続けていくことで、危機に強い人間、緊急時に判断出来るリーダーが育成されることが望ましい。在宅避難者への支援物資の提供対応が難しい。トイレの重要性は食料物資の提供より高い。他市町村や消防・民間団体等との広域での連携、災害弱者対応への取組み等も重要である。災害時には、想定された防災計画通りにはいかないものであり、そのうえ計画にない想定外のことが次々と起きることを覚悟する必要がある。 (6) 伝えたいこと 日本人の特性として「正常化の偏見」がある。嫌なことを風化させてしまう特徴がある。どこにでも災害のリスクが潜んでおり、安全な場所などないという心持が必要。そして。忘れない。伝えていくことが必要。また今後の対策に生かすために、災害時の記録を残すことも重要だ。記録がないと改善することが出来ない。職員に向けては、災害時には自分が率先して行動をとる。上司の承認を待っているわけにはいかない。その場での判断が重要であるのが災害である。  
開催地より	災害に対応された語り部より臨場感あふれる講演を受講できた。避難所運営を担当することとなる職員を対象に、実際の避難所運営の状況や課題等についてもお話を伺うことができ、住民の生命と財産を守るという行政職員の使命について改めて職員一人一人が考える貴重な機会となった。